

企画特集1

【@KANAGAWA】

インド系企業 初入居

2008年09月26日



マーケットアイ代表取締役の野口友康さん(左)とシー・メディアズハガンさん。机一つで業務を始めた=川崎市川崎区南渡田町

「アジア起業家村構想」を進める川崎市が誘致した初のインド系企業が「テクノハブイノベーション川崎」(THINK、川崎市川崎区南渡田町)に入居、今月から業務を始めた。対象をアジアに絞った自治体のベンチャー支援は珍しく、市は「アジアとの結びつきをさらに強めていきたい」と力を入れている。

アジア起業家村が迎える22社目の企業となったのは、情報技術分野の人材派遣やソフトウェア開発の「マーケットアイ株式会社」。インドでソフトウェア開発会社を経営するシー・メディアズハガンさん(45)と大手通信社ロイターの日本法人の金融法人営業部長などを務めた野口友康さん(45)が共同出資した。

アジア起業家村構想は04年に始まり、これまでにベトナム、韓国、中国、台湾の4カ国・地域の企業が入居。日本貿易振興機構(JETRO)によると、アジアを掲げて企業誘致を進める自治体の例はほかに福岡県があるくらいで、「川崎市は非常にユニーク」という。野口さんも「自治体がアジアと一緒にやっという目線を持っていることに驚いた」と話す。

拠点となるTHINKは旧日本鋼管の技術開発本部跡地にある国内最大規模のサイエンスパーク。入居期間は3年間で、最初の2年間は家賃を最大50%補助するのが支援の柱だ。メディアズハガンさんは「東京や横浜に近い一方、静かでソフトウェア開発には最適」と環境を高く評価。野口さんは「最初は川崎という地にイメージがわかなかったが、施設や支援内容を知ってメリットを感じた」という。市は今年度から新しい融資制度を始めたほか、地元企業の振興にもつなげるために進出企業との交流会を開くなど、様々な支援策を用意する。

「日本に進出したいインド企業は多い」とメディアズハガンさん。2人は、自分たちがまず成功事例となり、続くインド企業と日本の懸け橋になりたいと考えている。

(美土路昭一)